

計算書類に対する注記

(法人全体)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①徴収不能引当金

債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により、個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を0としている。

②賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

③退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び一般財団法人静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

① 多喜の園拠点区分

ア 法人本部

- イ 特別養護老人ホーム多喜の園
- ウ ユニット型特別養護老人ホーム多喜の園
- エ ショートステイ多喜の園
- オ ユニット型ショートステイ多喜の園
- カ デイサービス多喜の園
- キ デイサービス多喜の園E型
- ク デイサービスなゆた浜北
- ケ サテライト天竜
- コ サテライト新原
- サ 多喜の園居宅介護支援事業所
- シ 多喜の園在宅介護支援センター
- ス 高齢者生きがい活動支援通所事業所
- セ 多喜の園ステイハウス中瀬

② 掛川拠点区分

- ソ 特別養護老人ホーム掛川福祉ノ郷
- タ ショートステイ掛川福祉ノ郷

③ あらたま拠点区分

- チ 介護老人保健施設あらたま
- ツ ユニット型介護老人保健施設あらたま
- テ 短期入所療養介護あらたま
- ト ユニット型短期入所療養介護あらたま
- ナ 通所リハビリテーションあらたま
- ニ 居宅介護支援事業所あらたま

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	838,339,789	0	0	838,339,789
建物	1,372,558,607	0	94,718,577	1,277,840,030
合 計	2,210,898,396	0	94,718,577	2,116,179,819

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	512,906,789円
建物(基本財産)	986,792,150円
計	1,499,698,939円

担保にしている債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	
計	496,100,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物(基本財産)	2,743,281,041	1,465,441,011	1,277,840,030
構築物	92,697,630	84,902,576	7,795,054
器具及び備品	129,386,105	115,217,398	14,168,707
車両運搬具	30,996,385	29,315,940	1,680,445
合 計	2,996,361,161	1,694,876,925	1,301,484,236

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人 等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容又 は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
	該当なし										

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし